

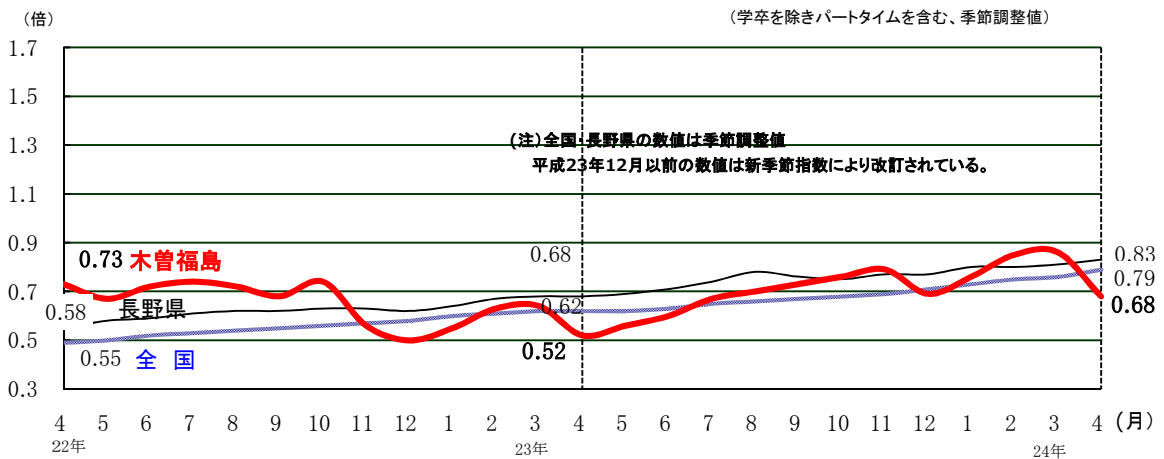
平成24年5月29日発表
木曽福島公共職業安定所

- 月間有効求人倍率は全数(パート含む)で0.68倍となり、前年同月比で0.16ポイント上昇した。
- 新規求人数は全数(パート含む)で147人となり、前年同月比で18.5%増加した。
- 新規求職者数は全数(パート含む)で193人となり、前年同月比で10.9%増加した。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

4月の月間有効求人倍率は、前年同月比で0.16ポイント増加した。その要因は、新規求人数が18.5%増加し、有効求人数も前年比15.8%増加したが、有効求職者数は前年比で減少(12.3%)したことによる。



	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
最近年	0.56	0.60	0.67	0.70	0.73	0.76	0.79	0.69	0.76	0.85	0.86	0.68
前年	0.67	0.72	0.74	0.72	0.68	0.74	0.56	0.50	0.55	0.63	0.64	0.52

② 地域別有効求人倍率

4月の有効求人倍率を地域別に見ると、県内全ての地域で全数、常用ともに前年同月を上回っている。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信 (0.8)		東信 (0.77)		中信 (0.72)			南信 (0.67)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曽	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	0.84	0.81	0.69	0.86	0.74	0.68	0.63	0.68	0.61	0.72
前年比 (ポイント)	(0.16)	(0.27)	(0.08)	(0.17)	(0.19)	(0.16)	(0.16)	(0.14)	(0.05)	(0.11)
うち常用	0.80	0.78	0.64	0.80	0.66	0.64	0.58	0.64	0.49	0.69
前年比 (ポイント)	(0.16)	(0.28)	(0.09)	(0.15)	(0.14)	(0.16)	(0.18)	(0.13)	(0.01)	(0.12)

*地域名の()内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。(注)平成19年2月分より表章内容を変更しています。

③ 新規求人数の推移

新規求人数は前年同月から比べると18.5%増加し147人となった。
前年同月は、震災の影響により大幅に減少したが、回復基調となつてから製造業が好調なことが増加の要因となっている。

年月	23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	4月
全 数 (前年比)	124 (▲49.2)	142 (▲9.6)	108 (▲13.6)	123 (▲7.5)	149 (▲1.3)	113 (▲8.1)	143 (▲5.9)	149 (33.0)	114 (21.3)	163 (30.4)	154 (5.5)	175 (▲13.8)	147 (18.5)
うち常用 (前年比)	54 (▲14.3)	55 (▲45.0)	54 (▲25.0)	68 (▲1.4)	66 (▲16.5)	68 (▲1.4)	63 (6.8)	62 (0.0)	57 (23.9)	101 (65.6)	80 (▲2.4)	77 (▲8.3)	67 (24.1)
うちパート (前年比)	63 (▲4.5)	65 (30.0)	41 (▲18.0)	46 (▲19.3)	67 (8.1)	43 (▲12.2)	60 (1.7)	65 (54.8)	32 (▲23.8)	52 (▲10.3)	71 (29.1)	49 (25.6)	76 (20.6)
常用のうち正社員 (前年比)	42 (5.0)	38 (▲44.9)	43 (▲15.7)	44 (4.8)	52 (▲10.3)	44 (▲15.4)	42 (0.0)	42 (▲4.5)	47 (9.3)	81 (125.0)	56 (▲5.1)	53 (▲7.0)	51 (21.4)
全数に占める 正社員の割合	33.9	26.8	39.8	35.8	34.9	38.9	29.4	28.2	41.2	49.7	36.4	30.3	34.7

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

新規求人数を産業別に見ると、主に製造業(50.0%)、宿泊業・飲食サービス業(37.5%)が増加し、卸売業・小売業(5.6%)が減少している。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	147 (76)	18.5 (20.6)	情 報 通 信 業	0 (0)	-
建 設 業	11 (0)	0.0 -	運 輸 業・郵 便 業	9 (2)	50.0 (▲50.0)
製 造 業	30 (16)	50.0 (77.8)	卸 売 業・小 売 業	17 (14)	▲5.6 (16.7)
食 料 品・た ば こ	11 (8)	0.0 (33.3)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	- (0)	▲100.0 (▲100.0)
パ ル プ・印 刷	0 (0)	▲100.0 (▲100.0)	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	11 (8)	37.5 (60.0)
プ ラ ス チ ッ ク	2 (0)	-	飲 食 店	6 (6)	200.0 (200.0)
金 属 製 品	1 (0)	-	生 活 関 連 サービス 業・ 娯 楽 業	9 (5)	28.6 (66.7)
は ん 用 機 械 器 具	0 (0)	▲100.0 (▲100.0)	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	7 (3)	75.0 (50.0)
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	3 (3)	0.0 (0.0)
業 務 用 機 械 器 具	2 (1)	-	医 療・福 祉	32 (11)	6.7 (▲15.4)
電 子 部 品 デ バ イ ス	1 (0)	0.0 (▲100.0)	社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	29 (10)	31.8 (▲16.7)
電 気 機 械 器 具	0 (0)	-	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	3 (0)	0.0 (▲100.0)
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	22 (17)	69.2 (70.0)
輸 送 用 機 械 器 具	3 (0)	-			

()はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

新規求職者は全数で、前年同月比10.9%増加し193人となった。
パートタイムの自己都合離職者が増加したことが主な要因となっている。

年月	23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	4月
全 数	174	120	102	88	128	99	96	126	162	118	122	127	193
前年比	▲ 15.5	18.8	▲ 9.7	▲ 12.0	▲ 0.8	▲ 24.4	▲ 3.0	▲ 29.2	6.6	▲ 11.3	▲ 3.9	▲ 52.3	10.9
うち常用	133	70	74	59	88	80	73	66	56	73	80	85	133
前年比	2.3	7.7	▲ 7.5	▲ 11.9	▲ 3.3	▲ 13.0	5.8	▲ 26.7	16.7	▲ 17.0	▲ 16.7	▲ 36.6	0.0
うちパート	41	50	28	29	40	18	22	26	19	40	41	37	56
前年比	▲ 31.7	42.9	▲ 15.2	▲ 12.1	5.3	▲ 53.8	▲ 26.7	0.0	▲ 24.0	8.1	32.3	▲ 31.5	36.6

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規常用求職者の状況は、前年同月と同数の133人となった。態様別に見ると「離職者」は12.8%増加し、「在職者」(33.3%)、「無業者」(5.9%)は減少している。「離職者」のうち、「定年」(142.9%)、「自己都合」(9.6%)は増加し、「事業主都合」は15.4%減少した。

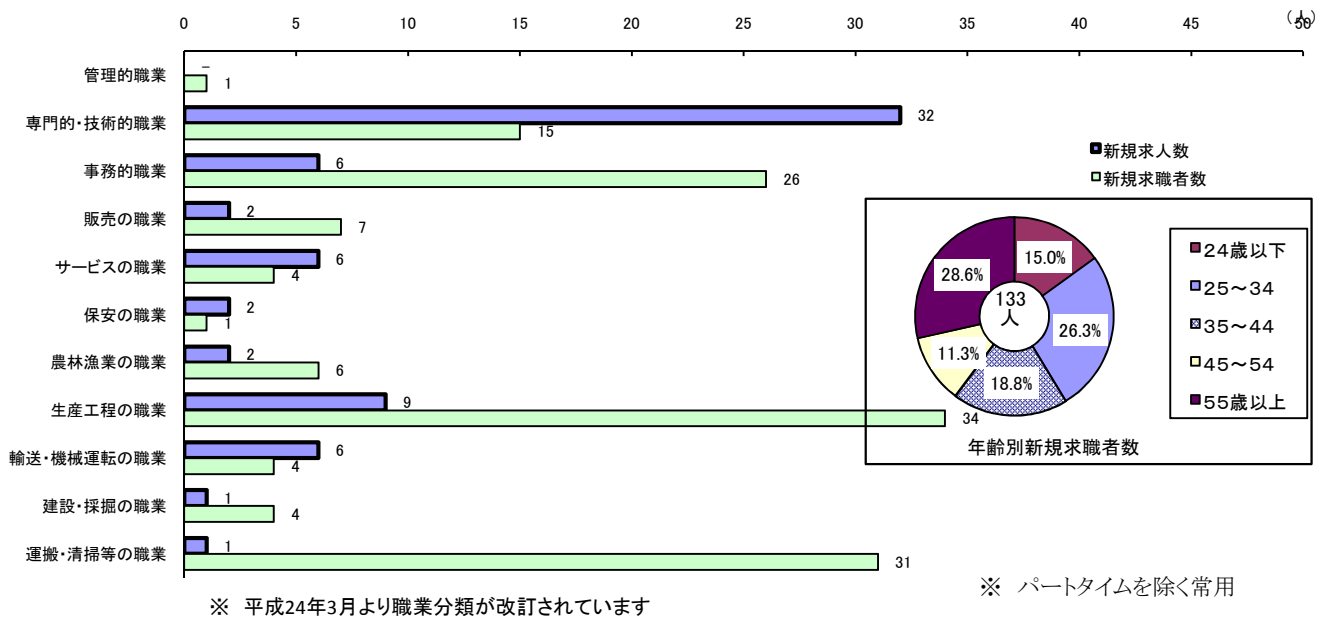
年月	23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	4月
求 職 者	133	70	74	59	88	80	73	66	56	73	80	85	133
(前年比)	(2.3)	(7.7)	(▲7.5)	(▲11.9)	(▲3.3)	(▲13.0)	(5.8)	(▲26.7)	(16.7)	(▲17.0)	(▲16.7)	(▲36.6)	(0.0)
在 職 者	30	19	15	13	19	16	16	18	17	18	29	33	20
(前年比)	(66.7)	(26.7)	(▲11.8)	(▲27.8)	(▲5.0)	(▲44.8)	(▲11.1)	(▲30.8)	(21.4)	(5.9)	(▲19.4)	(▲21.4)	(▲33.3)
離 職 者	86	43	51	41	54	51	49	40	36	41	41	35	97
(前年比)	(▲13.1)	(▲2.3)	(2.0)	(▲4.7)	(▲11.5)	(2.0)	(4.3)	(▲23.1)	(50.0)	(▲21.2)	(13.9)	(▲47.0)	(12.8)
定 年	7	7	1	1	4	4	3	3	2	3	2	2	17
(前年比)	(▲36.4)	(250.0)	(▲50.0)	(▲75.0)	(300.0)	(300.0)	(50.0)	(▲40.0)	(▲33.3)	#DIV/0!	(100.0)	(0.0)	(142.9)
事 業 主 都 合	26	7	18	12	8	8	10	11	9	3	11	4	22
(前年比)	(▲29.7)	(▲58.8)	(0.0)	(0.0)	(▲57.9)	(▲38.5)	(▲37.5)	(▲57.7)	(▲30.8)	(▲85.7)	(▲15.4)	(▲76.5)	(▲15.4)
自 己 都 合	52	26	30	25	41	38	34	25	19	33	25	26	57
(前年比)	(6.1)	(13.0)	(15.4)	(4.2)	(5.1)	(11.8)	(25.9)	(38.9)	(137.5)	(6.5)	(19.0)	(▲39.5)	(9.6)
無 業 者	17	8	8	5	15	13	8	8	3	14	10	17	16
(前年比)	(30.8)	(33.3)	(▲38.5)	(▲16.7)	(50.0)	(0.0)	(100.0)	(▲33.3)	(▲70.0)	(▲26.3)	(▲58.3)	(▲34.6)	(▲5.9)

※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

職業別新規求人・求職の状況を見ると「専門的・技術的」「事務的」「生産工程」「運搬・清掃等」の職業にミスマッチが生じている。新規求職者の状況を年齢別に見ると、45歳以上の割合が前月に比べ9.5%減少し、39.9%となった。



⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は、前年同月比で15.8%増加し344人となった。月間有効求職者数は、前年同月比で12.3%減少し505人となった。

年月	23年										24年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
月間有効求人数	297	307	312	322	334	325	341	363	350	351	367	397	344	
前年比	▲32.5	▲15.0	▲13.1	▲7.7	▲6.4	▲4.7	▲4.5	9.0	23.2	18.6	16.9	▲6.8	15.8	
月間有効求職者数	576	549	517	478	475	448	448	458	505	459	433	464	505	
前年比	▲4.3	2.4	3.6	0.8	▲4.2	▲10.9	▲7.4	▲22.9	▲11.7	▲15.2	▲13.7	▲30.6	▲12.3	

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

就職件数(全数)は前年同月比7.1%減少し52件となった。うち、常用は23.3%減少し、パートは26.1%増加した。

年月	23年										24年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
全数	56	53	34	40	50	46	41	36	49	35	31	97	52	
前年比	▲65.6	23.3	▲20.9	11.1	▲5.7	17.9	▲18.0	▲10.0	75.0	0.0	▲20.5	▲37.4	▲7.1	
うち常用	30	27	19	21	35	24	25	16	18	22	18	36	23	
前年比	▲9.1	22.7	▲38.7	0.0	16.7	9.1	▲3.8	▲30.4	5.9	57.1	▲18.2	▲37.9	▲23.3	
うちパート	23	23	11	14	14	14	15	14	14	11	13	14	29	
前年比	27.8	9.5	10.0	27.3	▲26.3	▲17.6	▲37.5	0.0	55.6	▲15.4	▲18.8	▲36.4	26.1	

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

10人以上の人員整理は平成22年12月以降行われていない。
4月の事業主都合による離職者の推移を見ると、前年同月比で13.3%増加し17人となった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	4月
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
整理人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	4月
人数	15	9	18	13	5	3	5	6	5	15	13	2	17
前年比	▲37.5	▲35.7	200.0	▲27.8	▲64.3	▲25.0	▲61.5	▲76.0	▲44.4	▲44.4	62.5	▲60.0	13.3

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は、前年同月と比べると4月末現在で758社(1.8%減)、被保険者数は6,361人(0.1%減)、受給者実人員109人(30.6%減)となっている。

年月	23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	4月	
事業所数	月末現在	772	770	771	770	767	767	768	767	765	764	762	761	758
	前年比	▲1.4	▲1.7	▲1.4	▲1.2	▲1.5	▲1.4	▲1.3	▲1.0	▲1.3	▲1.5	▲1.8	▲1.9	▲1.8
被保険者数	資格取得数	285	195	67	77	60	61	65	70	60	38	57	56	302
	資格喪失数	206	80	60	70	51	63	82	95	147	91	67	57	232
受給者実人員	月末現在	6,366	6,474	6,480	6,487	6,496	6,494	6,476	6,451	6,364	6,311	6,289	6,285	6,361
	前年比	4.3	0.7	0.6	0.3	0.2	0.4	0.6	1.2	1.0	0.6	0.0	0.0	▲0.1
受給者実人員	基本手当受給者数	157	152	171	170	177	141	125	122	117	119	116	110	109
	前年比	1.3	▲3.2	▲3.9	3.7	21.2	6.8	5.0	▲14.1	▲22.0	▲23.2	▲22.1	▲28.6	▲30.6

～ハローワークからのお知らせ～

労働保険（労災保険、雇用保険）年度更新のお知らせ

平成21年度から、年度更新の手続期間を6/1～7/10までに変更しています。

○労働保険料等の算定方法は変わりません（4/1～翌年3/31までに支払う賃金総額に保険料率を乗じて得た額となります）。

○年度更新申告書は5月末に送付する予定です。

○電子申請をご利用ください。

6月は「外国人労働者問題啓発月間」です。

「多様な人材がイノベーションを生む！」
～外国人雇用はルールを守って適正に～

※雇入れ・離職の際の届出適正な雇用管理は事業主の責務です！
外国人雇用管理についてのお問い合わせは、当所 雇用指導官まで。



次回発表日 平成24年6月29日(金)